

「老後2000万円不足」世界版!?

日本は「女性を脅かす、長寿のリスクー老後の蓄え、20年分足りず」と先進国で最も深刻! 投資をしないと日本はこうなるリスクがあると言う試算～世界経済フォーラムのホワイトペーパー「我々の未来に(未来の為に)投資する事」～

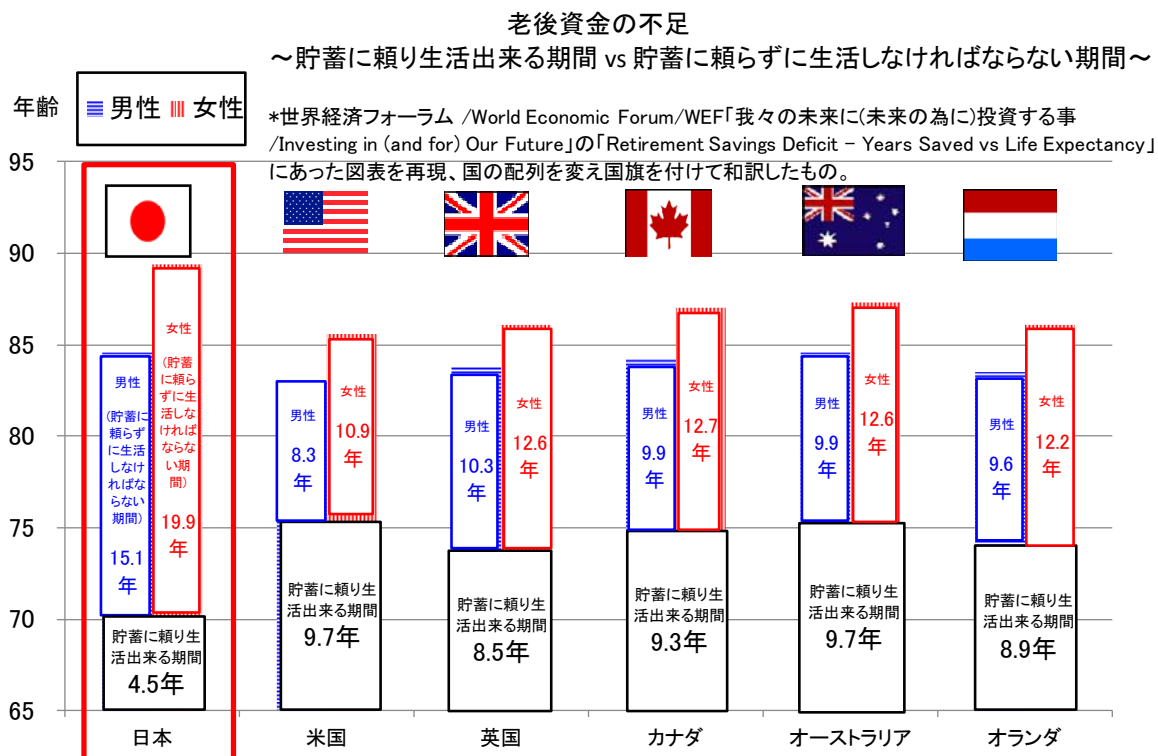
商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

世界経済フォーラム/WEF 報告「日本の老後資金、20年分不足」

2019年6月13日、世界経済フォーラム/WEFが「我々の未来に(未来の為に)投資する事」と言うホワイトペーパー(報告)を公表した(URL等は後述[参考ホームページ]①参照)。WEFは、毎年1月、世界100カ国約3000人の政財界トップをスイスのダボスに集め開催する年次総会(通称ダボス会議～今年安倍首相が参加～)で有名である。元は「ヨーロッパ経営フォーラム」と言う非営利財団で、今は国際機関(URL等は後述[参考ホームページ]①参照)。

このWEF報告を受け、2019年6月13日付時事通信(英国ロンドン)は『世界経済フォーラム(WEF)』は13日、老後資金の不足により、日本では蓄えに頼らずに生活しなければならない期間が15～20年にも及ぶとする報告書を公表した。日本国内で年金給付とは別に老後資金として2000万円が必要だとする金融庁の報告書が大きな議論を呼んでいる。今回の報告書は国内の老後資金の問題に関する議論に一石を投じることになりそうだ。WEFの報告書は具体的な金額こそ示さなかったが、金融庁の報告書とほぼ同じ趣旨の内容。」と報じ、2019年6月13日付Bloomberg(米国NY)は「世界経済フォーラム(WEF)が欧米とオーストラリア、日本などを対象にまとめた報告書によれば、寿命の伸びに老後向け資金の増加ペースが追い付かず、生活費の不足分が10年以上に相当する国もある。中でも日本の女性が最も深刻な課題を抱えているという。」と報じた(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。朝日新聞(米国NY)やFT(英国ロンドン)も同様である(URLは後述[参考ホームページ]①参照)。



(出所: 2019年6月13日付世界経済フォーラム/World Economic Forum/WEF「我々の未来に(未来の為に)投資する事/Investing in (and for) Our Future」より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

WEF 報告では貯蓄が日本は 4.5 年で枯渇、米国は 9.7 年で枯渇する？

世界のメディアが注目した WEF 報告図表を再現、国の配列を変え国旗を付けて和訳したものが前頁図表である。**棒グラフの高さは先進 6 カ国(日本、米国、英国、カナダ、オーストラリア、オランダ)の平均寿命である。その内訳として上方に「(男女別の)貯蓄に頼らずに生活しなければならない期間」、その直下に「(男女同一の)貯蓄に頼り生活出来る期間」となっている。一番左の日本なら男性 15.1 年&女性 19.9 年と各々4.5 年である。日本はこれで先進 6 カ国中「最も老後の蓄えが少ない」にもかかわらず「平均寿命が長い」国となっている。WEF も「年金が少なくとも 8~13 年は不足(日本の場合、15~20 年が不足)/shortfall in all of the major pension markets of at least 8-13 years (15-20 in the case of Japan)。」(WEF 報告の p.21)と言っている。**

「貯蓄大国ニッポン」、「消費大国アメリカ」の真逆である。本当か？ しっかり見るべく、日米に絞って見る。日本の「貯蓄に頼らずに生活しなければならない期間」が「男性 15.1 年&女性 19.9 年」と言う所が最も注目されているが、これは「(男女別の)退職する 65 歳から寿命までの年数」から「貯蓄に頼り生活出来る期間」を引いたものだ。つまり鍵は「貯蓄に頼り生活出来る期間」の「日本 4.5 年、米国 9.7 年」にある。

「WEF の報告書は具体的な金額こそ示さなかったが、金融庁の報告書とほぼ同じ趣旨の内容。」(2019 年 6 月 13 日付時事通信)と言うので、まずは金融庁の報告(2019 年 5 月 22 日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書)を含む下記図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」を使って見る(2019 年 6 月 17 日付日本版 ISA の道 その 269~URL は後述[参考ホームページ]②参照)。

日米の高齢夫婦無職世帯/older households(どちらか65歳以上)の収支・過不足、20/30年で必要な取崩し (1米ドル=108.82円)

日本の高齢夫婦無職世帯 (2017年中心)			米国のolder households (どちらか65歳以上/65 and older) (2016年中心)		
*60歳定年、65歳までの希望者全員の雇用義務。			*定年制は原則不可、66歳年金支給開始(2017年までに67歳)。		
実収入	出所	月々(円)	実収入	出所	月々(米ドル) / 月々(円)
勤め先収入		4,232	勤め先収入、退職関連収入、その他収入	SSA & Pension Rights Center	1,069 / 116,374
事業収入		4,045	*金融資産と住宅資産の取り崩し(リバースモーゲージ)も含む。		
その他収入	2019年5月22日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ「高齢社会における資産形成・管理」報告書より(総務省「家計調査」)。	9,041	Social Security(社会保障給付)		2,249 / 244,754
社会保障給付		191,880	計		3,319 / 361,128
計		209,198			
食料		64,444	Food(食料)		483 / 52,560
住居 *持ち家率94.8%(70歳以上)。リフォーム含まず。		13,658	Housing(住居) *持ち家率79%。ローン/home loan、固定資産税/property taxes、保険/insurance、高熱・水道/utilities、リフォーム/repairs and maintenance、家具・家事用品/household suppliesを含む。	2018年5月31日付USA TODAY「Let's get real about planning: What an average retirement costs」。	1,322 / 143,860
高熱・水道		19,267	Health care(保健医療)		499 / 54,301
家具・家事用品		9,405	Transportation(交通) *ガソリン・保険を含む。		567 / 61,701
被服及び履物		6,497	Cash contributions(寄付)		202 / 21,982
保健医療	尚、以上は2019年4月12日付金融庁・金融審議会の市場ワーキング・グループ(第21回)で厚生労働省年金局企業年金・個人年金課が提出した資料p.24にもある。	15,512	Entertainment(娯楽)		197 / 21,438
交通・通信		27,576	Others~Miscellaneous雑費等~		306 / 33,299
教育		15	Personal insurance/pensions(個人年金・保険)		237 / 25,790
教養娯楽		25,077	計		3,813 / 414,931
その他の消費支出		54,028			
非消費支出		28,240			
計		263,719			
過不足		-54,521	過不足		-494 / -53,802
20年で必要な取崩し		-13,085,040	20年で必要な取崩し		-118,660 / -12,912,581
30年で必要な取崩し		-19,627,560	30年で必要な取崩し		-177,990 / -19,368,872
純貯蓄額(貯蓄-借入金残高)平均値 (夫65歳以上、妻60歳以上で構成する夫婦一組の無職世帯)		24,840,000	退職口座現在高-借入金現在高平均値 (世帯主の年齢65-74歳) *3900万円-1026万円。		264,100 / 28,739,362
純貯蓄額(貯蓄-借入金残高)平均値 (世帯主の年齢65歳以上) *1284万円-163万円。	厚生労働省「国民生活基礎調査の概況」	11,202,000	退職口座現在高-借入金現在高中央値 (世帯主の年齢65-74歳) *1371万円-457万円。	FRB/米連邦準備制度理事会「SCF」	84,000 / 9,140,880
金融商品保有額-借入金残高平均値 (世帯主の年齢70歳以上) *1780万円-936万円。	金融広報中央委員会 (日本銀行情報サービス局内)	8,450,000	金融商品保有額-借入金残高平均値 (世帯主の年齢65-74歳) *5961万円-1026万円。		453,500 / 49,349,870
金融商品保有額-借入金残高中央値 (世帯主の年齢70歳以上) *700万円-325万円。		3,750,000	金融商品保有額-借入金残高中央値 (世帯主の年齢65-74歳) *647万円-457万円。		17,500 / 1,904,350

(出所: 日本: 金融庁・厚生労働省・総務省・金融広報中央委員会(日本銀行)、米国の社会保障局/Social Security Administration/SSA・Pension Rights Center・USA TODAY・FRB・商務省センサス局より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

上記図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」で月々の実支出(赤い四角い枠の一つ)は「日本 263,719 円、米国 414,931 円」で、年換算すると、「日本 3,164,628 円、米国 4,979,168 円」である。

WEFによれば「日本 4.5 年、米国 9.7 年」、生活出来る貯蓄があると言う事だから、その年数をかけると「日本 14,240,826 円、米国 48,297,929 円」の貯蓄となる。図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」には、(公的年金に払った分が含まれていない)貯蓄が日本は 3,750,000 円～24,840,000 円あって、米国は 1,904,350 円～49,349,870 円とある。人によるのはもちろんだが、平均的に日本の貯蓄は過少評価されている様である。

貯蓄に頼り生活出来る期間 = 65 歳での貯蓄 ÷ 65 歳以降の生活における実支出

A. 実際の統計(図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」)の実支出を、日本 4.5 年、米国 9.7 年、賄う 65 歳での貯蓄

日本 4.5 年 = 貯蓄 14,240,826 円 ÷ 年 3,164,628 円 (= 月 263,719 円 × 12)

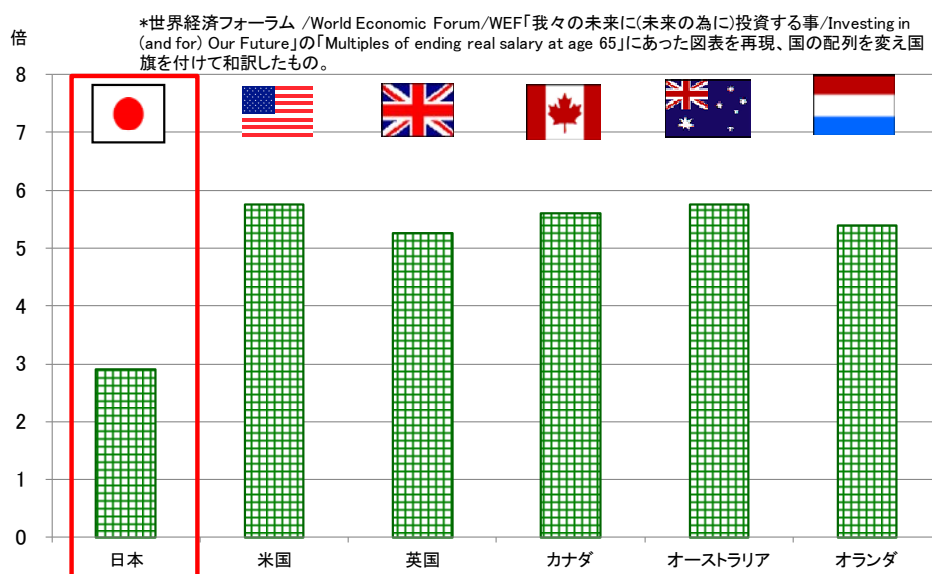
米国 9.7 年 = 貯蓄 48,297,929 円 ÷ 年 4,979,168 円 (= 月 414,931 円 × 12)

さらに、WEF は「企業年金制度による給付金や社会保障をはじめとする各国政府の給付金を考慮していない / exclude any other benefits, such as corporate defined benefit pensions or government benefits such as social security.」(WEF 報告の p. 28)。WEF が公的年金を無いものとしている事について 2019 年 6 月 14 日付 Forbes は「ばかげた話だ / This is insane. 社会保障制度にどのような問題があるにせよ、米国で年金の給付額がゼロになる可能性は、恐らく、ほぼゼロだ / Whatever Social Security's problems, the chances that Social Security benefits will go to zero is, well, about zero. 他国も同じだろう。社会保障を考慮せずに行った退職後の蓄えに関する調査など、役に立たないものより悪い / the same goes for government pension plans in other countries. A retirement savings study that doesn't account for Social Security is worse than useless.」(2019 年 6 月 14 日付 Forbes ~ URL は後述[参考ホームページ]③参照)と言っている。確かに WEF は大胆な仮定 / assumptions だ。ただ、日本だけでも、個人によって千差万別の年金制度、退職時の貯蓄、老後の支出がある訳で、それを世界レベルで見ると言うのだから仕方の無い事でもある(WEF 報告の p. 6)。

WEF 報告検証～貯蓄～

WEF 報告の言う「貯蓄が日本は 4.5 年で枯渇、米国は 9.7 年で枯渇」における WEF 報告の最も大きな仮定 / assumptions は「65 歳での貯蓄 / savings at retirement」の大きさだ。

65歳において退職前収入の何倍の貯蓄があるか



(出所: 2019年6月13日付世界経済フォーラム / World Economic Forum / WEF「我々の未来に(未来の為に)投資する事 / Investing in (and for) Our Future」より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

WEF は実額でなく前頁図表の様に、**65歳退職直前収入(年間)の倍数(Multiples of ending real salary at age 65)**で示し「**日本 2.9 倍、米国 5.75 倍**」に当たる貯蓄があるとしている。2019年6月13日付朝日新聞(米国 NY)に「報告書をまとめた WEF 機関投資部門トップのハン・イク氏によると、日本については退職時に 65 歳で最終的な年収の約 2.9 年分の蓄えがあるとし、退職前の 7 割の消費を続けるとして試算した。」(URL は後述[参考ホームページ]①参照)と出ている通りである。

月々の退職直前収入は「**日本 319,100 円、米国 480,887 円**」程度で(詳細は後述)、それを年換算すると、「**日本 3,829,200 円、米国 5,770,647 円**」となる。これに上記倍数「**日本 2.9 倍、米国 5.75 倍**」をかけると「**日本 11,104,680 円、米国 33,181,220 円**」と言う貯蓄になる(下記の B)。先に「**日本 14,240,826 円、米国 48,297,929 円**」の貯蓄があるとしたが、これは先の図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」の月々の実支出「**日本 263,719 円、米国 414,931 円**」を使って算出したものであるからだ(下記の A)。WEF は、老後の月々の支出を退職直前収入の 70%と見ている(*それが他の統計で「**日本 223,370 円、米国 336,621 円**」程度である事は後述)。尚、WEF は「退職直前収入の日本 2.9 倍、米国 5.75 倍に当たる貯蓄がある」としている。だが、WEF 報告の「貯蓄に頼り生活出来る期間」として「**日本 4.5 年、米国 9.7 年**」を固定すると、「**日本 3.2 倍、米国 6.8 倍**」となる。「**日本 2.9 倍、米国 5.75 倍**」で算出すると、貯蓄が「**日本 11,104,680 円、米国 33,181,220 円**」となり「貯蓄に頼り生活出来る期間」は「**日本 4.1 年、米国 8.2 年**」となる(下記の C)。

貯蓄に頼り生活出来る期間 = 65 歳での貯蓄 ÷ 65 歳以降の生活における実支出

A. 実際の統計(図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」)の実支出を、日本 4.5 年、米国 9.7 年、賄う 65 歳での貯蓄

日本 4.5 年 = 貯蓄 14,240,826 円 ÷ 年 3,164,628 円 (= 月 263,719 円 × 12)

米国 9.7 年 = 貯蓄 48,297,929 円 ÷ 年 4,979,168 円 (= 月 414,931 円 × 12)

B. WEF の仮説(65 歳での貯蓄 = 65 歳までの投資成果、65 歳以降の生活における実支出 = 退職直前収入 × 70%)

日本 4.1 年 = 貯蓄 11,104,680 円 ÷ 年 2,680,440 円 (= 月 223,370 円 × 12) <223,370 円 = 319,100 円 × 70%>

米国 8.2 年 = 貯蓄 33,181,220 円 ÷ 年 4,039,451 円 (= 月 336,621 円 × 12) <336,621 円 = 480,887 円 × 70%>

C. WEF の仮説(65 歳での貯蓄 = 65 歳までの投資成果、65 歳以降の生活における実支出 = 退職直前収入 × 70%)

日本 4.5 年 = 貯蓄 12,061,980 円 ÷ 年 2,680,440 円 (= 月 223,370 円 × 12) <223,370 円 = 319,100 円 × 70%>

米国 9.7 年 = 貯蓄 39,240,400 円 ÷ 年 4,039,451 円 (= 月 336,621 円 × 12) <336,621 円 = 480,887 円 × 70%>

*WEF は「退職直前収入の日本 2.9 倍、米国 5.75 倍に当たる貯蓄がある」としている。だが、WEF 報告の「貯蓄に頼り生活出来る期間」として

「日本 4.5 年、米国 9.7 年」を固定すると、「日本 3.2 倍、米国 6.8 倍」となる。「日本 2.9 倍、米国 5.75 倍」で算出すると、貯蓄が「日本 11,104,680 円、米国 33,181,220 円」となり「貯蓄に頼り生活出来る期間」は「日本 4.1 年、米国 8.2 年」となる。

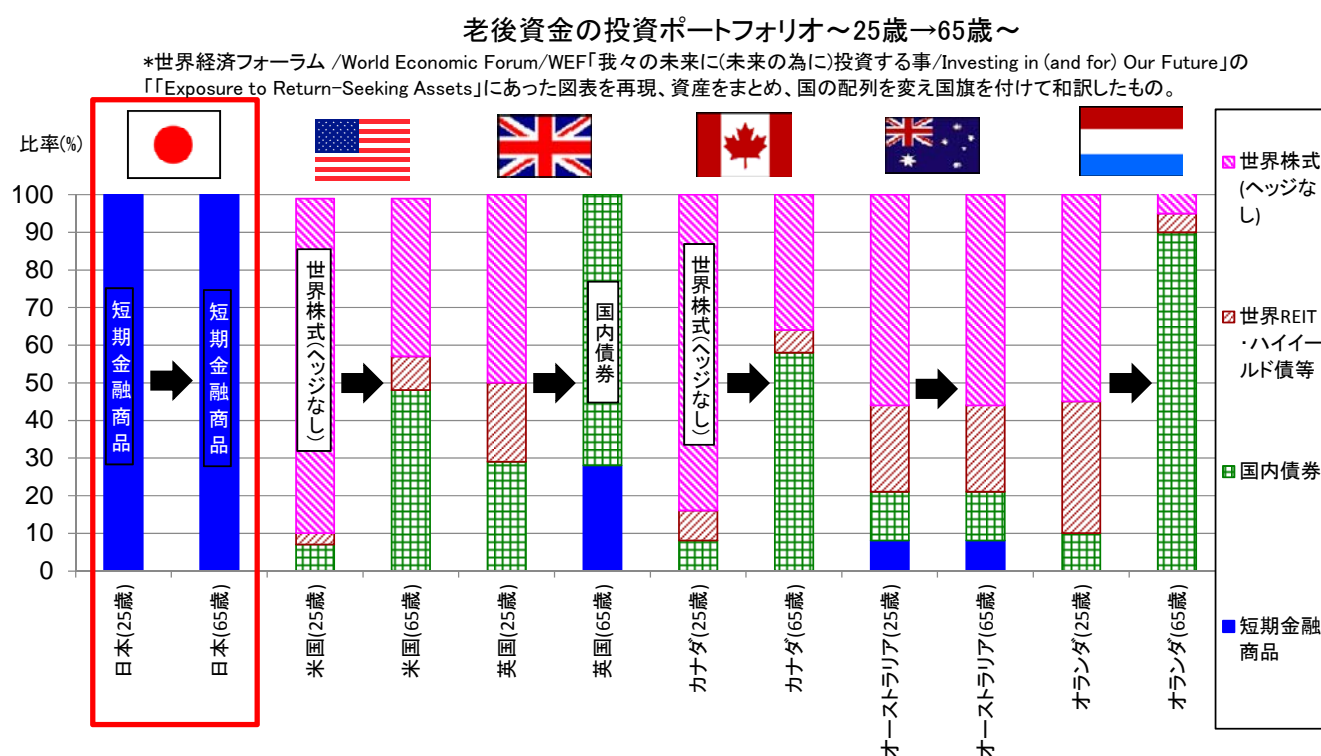
以上だが、WEF の報告書に具体的な金額が出ていない為、他の統計による推測が入っている為、WEF の報告書の本当の金額とは一致しない。

それより、「日本 2.9 倍、米国 5.75 倍」と、日本の貯蓄が異常に低いのはなぜかが肝心だ。繰り返し、「貯蓄大国ニッポン」、「消費大国アメリカ」の真逆である。これは WEF 報告のやはり仮定に起因している。それは、**65 歳での貯蓄の算出に全世界/For all countries 共通で 65 歳までの投資成果/Investment outcomes を使っている事**だ。WEF は「**25 歳の時に年 3 万ドル/326 万円(1 米ドル=108.82 円)の給料で社会人の人生を始め、その給料の内から年 3%/年 900 万ドル/年 9.8 万円/月 8162 円(*給料上昇に応じて増加させていく)を 65 歳の時に社会人の人生を終えるまで続ける/assuming starting contribution of 3% of \$30k salary, increasing 1% a year to 9%, and adjusted for salary growth and inflation.**」(WEF 報告の p.9、p.29)と仮定/assumptions している。

給料上昇/Wage growthとインフレ/Inflationは先進国と新興国とは変える様だが、先進国の場合(米国の事だが)、給料上昇は年3.7%、インフレは年2.2%と仮定/assumptionsしている(WEF報告のp.29, p.35の6)。先進国については給料上昇及びインフレで変わる事はない様である。ちなみに先進6カ国のインフレ率は2017年末現在、日本+1.0%、米国+2.1%、英国+3.0%、カナダ+1.9%、オーストラリア+1.9%、オランダ+1.3%である(Bloomberg経済指標マトリックス「ECMX」)。

そして、ここからが日本の貯蓄を異常に低くする要因である。積立拠出を投資する際、各国のこれまでをベースに、かなり端折っている事である。

下記図表「老後資金の投資ポートフォリオ～25歳→65歳～」は、投資を開始する25歳の時のポートフォリオと、投資を終了する65歳の時のポートフォリオを、先進6カ国(日本、米国、英国、カナダ、オーストラリア、オランダ)で見たものである。日本が一番左の赤い四角い枠の所で、25歳の時が短期金融商品/cash100%で65歳の時が短期金融商品100%となっている(WEF報告のp.30にテーブルあり)。



(出所: 2019年6月13日付世界経済フォーラム/World Economic Forum/WEF「我々の未来に(未来の為に)投資する事/Investing in (and for) Our Future」より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

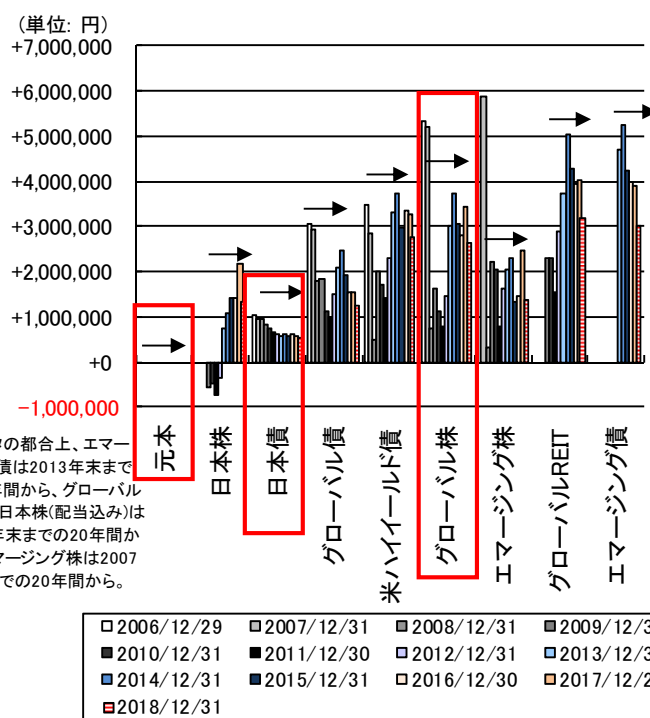
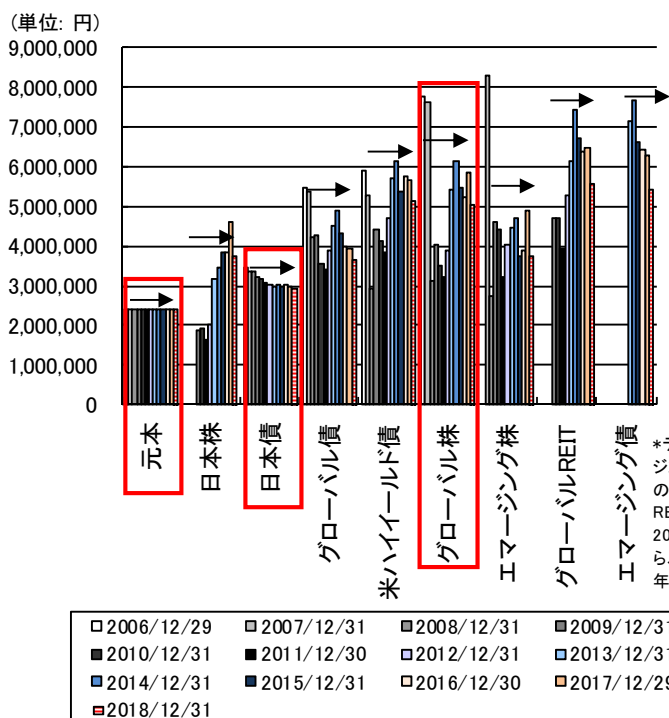
日本は40歳の時も55歳の時も短期金融商品100%、つまりずっと短期金融商品100%である(WEF報告のp.10)。日本の短期金融商品のリターンは出ていないが、米国の短期金融商品のリターンは算術平均(20年)で3.0%となっている(WEF報告のp.28)。一方、米国で25歳の時に89%を占めている「世界株式(ヘッジなし)/Global all country, all cap equity (unhedged)」のリターンは算術平均(20年)で8.4%(WEF報告のp.28)。3.0%のリターンで長期積立投資をした成果と8.4%のリターン中心に長期積立投資をした成果が大きく違う事は当然で、日本は異常に低くなるのも当然である。

どの位の違いになるかを見る。月々の拠出額は給料上昇に応じ増加する仮定だが、その分も含め、仮に月1万円として20年を積み立てるとする(円換算)。リスク資産への積立投資は終了時期の市場環境次第であり、積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合などもある為、終了時期を2006年～2018年の各年末で見る。下記図表が検証結果で、図表の左が時価、右が損益(*手数料等は無視)である。

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**
*左から2006年～2018年の各年末。

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**
*左から2006年～2018年の各年末。



*データの都合上、エマージング債は2013年末までの20年間から、グローバルREITと日本株(配当込み)は2009年末までの20年間から、エマージング株は2007年末までの20年間から。

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

元本が時価 240 万円・損益±0円となる中、グローバル株は 2018 年末に時価 505 万円・損益+265 万円と約倍だ。 2006年～2018年の各年末で見て、グローバル株は2011年末の時価320万円・損益+80万円が最低で、2006年末の時価774万円・損益+534万円が過去最高である。

短期金融商品に最も近いと思われる日本債券は 2018 年末に時価 294 万円・損益+54 万円。 2006年～2018年の各年末で見て、日本債券は2018年末の時価294万円・損益+54万円が最低で、2006年末の時価344万円・損益+104万円が過去最高である。 **WEFはこの倍の40年を、積立投資額を増やしながら行う為、投資成果の絶対額は日本債とグローバル株でかなり大きな差になる。そして WEFはこの投資成果、貯蓄を使い、65歳以降何年、生活出来るかを見ている。**

先に2019年6月14日付Forbesが「**ばかげた話だ/This is insane. …(略)…。社会保障を考慮せずに行った退職後の蓄えに関する調査など、役に立たないものより悪い。**」(2019年6月14日付Forbes～URLは後述[参考ホームページ]③参照)と言った事を紹介したが、それよりこの老後資金の投資ポートフォリオこそ指摘すべきだったと思われる。2019年6月13日付朝日新聞(米国NY)も「**資産を投資に回さず預貯金する傾向の強い日本人の蓄えの少なさが目立つ。**」(URLは後述[参考ホームページ]①参照)を、もっと深掘りして欲しかった。

WEF 報告だが、積立投資の試算、推奨としては良いと思われる(2019年1月21日付日本版ISAの道 その252～URLは後述[参考ホームページ]③参照)。だが、WEFの「25歳の時に年3万ドル/326万円(1米ドル=108.82円)の給料で社会人の人生を始め、その給料の内から年3%/年900ドル/年9.8万円/月8162円(*給料上昇に応じて増加させていく)を65歳の時に社会人の人生を終えるまで続ける。」(WEF報告のp.9、p.29)と言う仮定は実際からかなり乖離していると思われる。2019年6月14日付Forbesが批判する「社会保障を考慮せずに行った退職後の蓄え」なら、もう少し現実に近付けた仮定をして欲しかった。例えば、日本の年金は二階建てで国民年金/基礎年金月16,340円と厚生年金保険料率は18.3%(労使折半)である。米国の年金は一階建てで基本保険料率12.4%(労使折半)である。日本の方が拠出は大きい。

あと、そもそも25歳から65歳まで40年間、安定的に積み立てを続け、さらに給料上昇に応じて増加させ、65歳の時に貯蓄を完了すると言う事は、年功序列及び定年退職金がまだある日本はまだしも米国では疑問である。そして、何より、積立投資を日本では短期金融商品100%の継続と仮定する一方、米国では「世界株式(ヘッジなし)」89%で開始すると言う仮定はやはり極端である。

WEFは「政府は退職向けポートフォリオでの株式などの制限を抑える政策を再考して欲しい/We recommend that governments reconsider policies that significantly limit exposure to return-seeking assets such as equity. ターゲット・デート・ファンドなど株式などに投資をするデフォルト(運用指図の無い場合に自動的に株式などに投資する方法)を考えてほしい/consider introducing default investment parameters with the aim of encouraging greater investment in such assets, such as via target-date funds。」(WEF報告のp.12)と提言をしたかったのかもしれないが、やはりこのWEF報告は、かなりしっかり見ないと、2019年6月14日付Forbesが言う通り、「世界の市民! WEFの調査は退職貯蓄について誤解を招いている!/Citizens of the world! The press is misleading you on retirement savings!。」(2019年6月14日付Forbes～URLは後述[参考ホームページ]③参照)などと言われるものとなる。

とにかく、このWEF報告についてメディアのヘッドライン、「日本の老後資金、20年分不足=世界経済フォーラムが報告書」(2019年6月13日付時事通信～URLは後述[参考ホームページ]①参照)や「日本の女性を脅かす、長寿のリスク-老後の蓄え、20年分足りず」(2019年6月13日付Bloomberg～URLは後述[参考ホームページ]①参照)、「国際機関、タイムリーな?報告書 日本人の老後の蓄えは」(2019年6月13日付朝日新聞～URLは後述[参考ホームページ]①参照)のみを聞いて不安になるだけでなく、しっかり見て、その上で、「投資をしないと日本はこうなるリスクがあると言う試算」である事を理解したい。

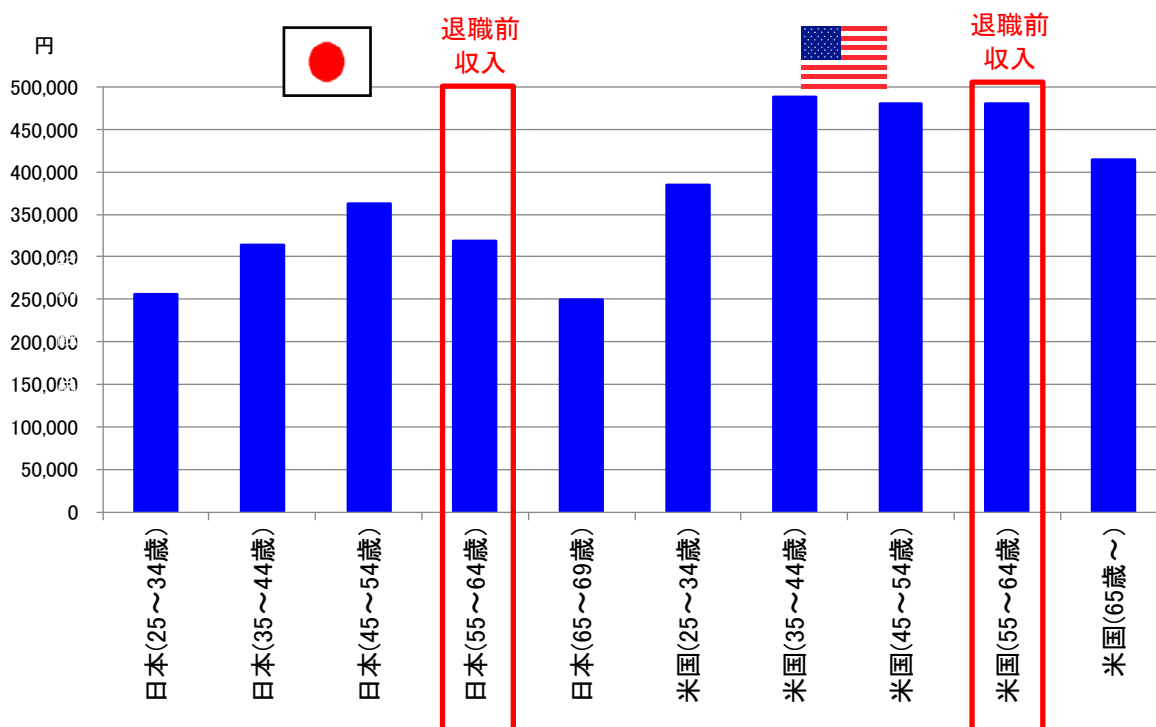
(参考)WEF 報告検証～支出～

以上で何度か触れたが、「65歳以降の生活における実支出」についても理解を促す参考として書いておく。WEF報告は「収入の面で退職時に要求される額を決めるのに多くの作業を実施した/Much work has been carried out to determine what is required in retirement in terms of an income.。…(略)…。どれだけ長く最後の給料の70%が続くかで計算する/calculates how long that would last based on a reduced income of 70% of final pay。」(WEF報告のp.21)、2019年6月14日付Forbesは「世界経済フォーラムは退職者が退職直前収入の約70%に相当する収入を必要とすると仮定している/Forum assumes that retirees need an income equal to about 70% of their pre-retirement earnings。」(2019年6月14日付Forbes～URLは後述[参考ホームページ]③参照)と言う。2年前にWEFは「OECD/経済開発協力機構のガイドラインによると、出費/Outgoingsはしばしば退職直前収入の70%を目標とする/targeting 70% of pre-retirement income。」と言っている(2017年5月26日付

World Economic Forum～URL は後述[参考ホームページ]④参照)。 OECD の言う70%は「目標代替率/target replacement rates」である(公的年金以外を含む～2017年12月5日付 OECD～URL は後述[参考ホームページ]④参照)。 OECD の「目標代替率」は退職直前収入/ final earnings に対する比率を使っているが、World Bank/世界銀行の「目標代替率」は 退職直前収入/ final earnings の 53%、もしくは、生涯収入/lifetime earnings の 78%を使っている。

いずれにしろ、**WEF 報告は「65 歳以降の生活における実支出」を退職直前収入の 70%としている。**

日米の月々の勤め先収入～年代別、円換算(1米ドル=108.82円)～
 *日本は2017年、米国は2019年1～3月、赤い枠が退職前収入。



(出所: 日本の厚生労働省と米国の労働省より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

日本の実際の統計を見ると、退職直前の 55～64 歳の収入は月 319,100 円である(*55～59 歳の 363,770 円と 60～64 歳の 274,500 円の中央)。 70%は月 223,370 円(2018年2月28日付厚生労働省～URL は後述[参考ホームページ]④参照)。 前述の図表「日米の高齢夫婦無職世帯…」は月 263,719 円だったから、WEF 報告は 40,349 円少なくなり、これなら「日米の高齢夫婦無職世帯…」の過不足は-54,521 円から-14,172 円となり、30年で必要な取り崩しは 19,627,560 円から 5,101,920 円と減り、「老後 2000 万円不足」問題から「老後 500 万円不足」問題となる。 ただ、仮に 50～54 歳の月 372,500 円の 70%なら 260,750 円で、「日米の高齢夫婦無職世帯…」の月 263,719 円にかなり近付き、「老後 2000 万円不足」問題が復活する。

米国の実際の統計も見ると、55～64 歳の収入が月 480,887 円で(1米ドル=108.82円)、70%は月 336,621 円である(DOL/労働省～URL は後述[参考ホームページ]④参照)。 「日米の高齢夫婦無職世帯…」は月 414,931 円だったから、WEF 報告は 78,310 円少なくなり、これなら過不足が-53,802 円から+24,507 円となり、30年で必要な取り崩しは 19,627,560 円から「無し」(8,822,606 円の余剰)となり、「老後 2000 万円不足」問題は無くなる。

しかし米国は、2019年5月8日に公表された CFP Board/米国 CFP ボード(CFP 資格認定組織)の調査によると、「米国の定年退職者で退職に準備が出来ている人は4人に1人に過ぎない。10人に8人(79%)が『自分にとって最高の退職後の貯蓄計画があると安心していない』と答えている。50歳代で貯蓄がほとんど無い人もいた。」とされている(2019年5月8日付 CFP Board、2019年6月24日付日本版ISAの道 その270~URLは後述[参考ホームページ]④参照)。WEF 報告の「65歳以降の生活における実支出」を退職直前収入の70%とする事は問題がありそうだ。

そして日本は50~54歳の372,500円まで収入が増え続け、55~59歳で363,770円となり、60~64歳に274,500円へ急減する。日本の企業に多い「年功序列による収入の右上がり増からの役職定年(55~57歳)、そして60歳定年の再雇用による大幅収入減」である。

「役職定年は人事院の2007年調査では500人以上の企業の4割弱が導入。対象年齢は55歳が最も多く、次いで57歳だった。役職定年前に比べて賃金水準が『変わらない』した企業はわずか11%。86%が『下がる』と回答し、うち約8割で『75~99%』、約2割で『50~74%』の水準に下がるとした。…(略)…。原則65歳までの雇用確保が義務付けられ、多くの企業が再雇用制度を導入するが、収入は大きく減りがちだ。厚生労働省の調査によると、5割の企業で再雇用後の基本給が定年時の『50%以上80%未満』の水準に、3割の企業で『50%未満』に下がる。」(2017年7月15日付日本経済新聞朝刊~URLは後述[参考ホームページ]④参照)。

米国の55~64歳の収入は月480,887円だったが、これは44~54歳と同じである。米国は35~64歳がほぼフラットである。実力本位の米国(や英国やフランス等)の企業に定年は基本的に無い。こうした雇用実態を無視して退職直前収入の70%と見る事はやはり問題があると言える。

以上

[参考ホームページ]

①2019年6月13日付 World Economic Forum/WEF「我々の未来に(未来の為に)投資する事/Investing in (and for) Our Future」ホワイトペーパー…「http://www3.weforum.org/docs/WEF_Investing_in_our_Future_report_2019.pdf」(*ホワイトペーパーの意味は2018年9月3日付日本版ISAの道 その235「米国で投信のコミッションやフィーの値下げ戦争が勃発! ノーロードで経費率ゼロのミューチュアルファンドも誕生!! ~『フリー<無料>からお金を生み出す新戦略』投信版のホワイトペーパー~」…「https://www.am-mufg.jp/text/oshirase_180903.pdf」)、

世界経済フォーラム/World Economic Forum/WEF …「<https://www.weforum.org/>」、日本は <https://jp.weforum.org/>」、2019年6月13日付時事通信「日本の老後資金、20年分不足=世界経済フォーラムが報告書」…「<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019061301255&g=eco>」、

2019年6月13日付 Bloomberg「日本の女性を脅かす、長寿のリスク-老後の蓄え、20年分足りず/World's Retirees Risk Running Out of Money a Decade Before Death」…

「日本語は2019年6月14日付で <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2019-06-13/PT1JOV6K50XW01>」、英語原文は <https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-06-13/world-s-retirees-risk-running-out-of-money-a-decade-before-death>」、

2019年6月13日付朝日新聞(米国NY)「国際機関、タイムリーな?報告書 日本人の老後の蓄えは」…「<https://www.asahi.com/articles/ASM6F1Q0SM6FUHBI001.html>」、

2019年6月13日付 FT「UK citizens will on average outlive savings by 10 years」…「<https://www.ft.com/content/e66ec59c-8d2a-11e9-a1c1-51bf8f989972>」。

②2019年6月17日付日本版ISAの道 その269「『資産形成最新動向』米国も『老後2000万円不足!』? だから、SECURE、RESA、RSSA! 日本で官房長官がNISAに言及する中、NISAでどの様なものに投資されてきたか」…
「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190617.pdf」。

③2019年1月21日付日本版ISAの道 その252「波乱に強い積み立て投資 平成の日本株、資産5割増!? エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などについて多様かつ長期の積立投資検証!」…
「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190121.pdf」、

2019年6月14日付Forbes「How to Create A Worldwide Retirement Crisis, Using This One Simple Trick」…
「<https://www.forbes.com/sites/andrewbiggs/2019/06/14/how-to-create-a-worldwide-retirement-crisis-using-this-one-simple-trick/#182fb80128ba>」、

2019年6月20日付Forbes JAPAN(フォーブス ジャパン)「『老後危機』が世界に拡大? 再認識される社会保障の重要性」…
「<https://forbesjapan.com/articles/detail/27950>」。

④2017年5月26日付World Economic Forum「Global Pension Timebomb: Funding Gap Set to Dwarf World GDP」…
「<https://www.weforum.org/press/2017/05/global-pension-timebomb-funding-gap-set-to-dwarf-world-gdp/>」、

2017年12月5日付OECD/経済開発協力機構「Pensions at a Glance 2017 - OECD and G20 Indicators」…
「<https://www.oecd.org/publications/oecd-pensions-at-a-glance-19991363.htm>、

https://read.oecd-ilibrary.org/social-issues-migration-health/pensions-at-a-glance-2017_pension_glance-2017-en#page102」、

2019年5月8日付CFP Board「New Research Confirms Americans Are Not Prepared for Retirement」…
「<https://www.cfp.net/news-events/news-release-archive/article/2019/05/08/new-research-confirms-americans-are-not-prepared-for-retirement>」、

2019年6月24日付日本版ISAの道 その270「『ファイナンシャル・プランナー最新動向』CFPも注目する米国で大きな話題のSECルールのその後～英国のCFP/サーティファイド・ファイナンシャル・プランナーとチャータード・ファイナンシャル・プランナー～」…
「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190624.pdf」、

2018年2月28日付厚生労働省「平成29年賃金構造基本統計調査の概況」のp.19…
「<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/chingin/kouzou/z2017/dl/13.pdf>」、

DOL/労働省「Table 3. Median usual weekly earnings of full-time wage and salary workers by age, race, Hispanic or Latino ethnicity, and sex, first quarter 2019 averages, not seasonally adjusted」…
「<https://www.bls.gov/news.release/wkyeng.t03.htm>」、

2017年7月15日付日本経済新聞朝刊「中高龄 収入減『5つの崖』 まず役職定年に備えを」…
「<http://www.nikkei.com/paper/article/?b=20170715&ng=DGKKZ018870810U7A710C1PPE000>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」。

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。